コミュニティ政策学会
Japan Association for Community policy
Newsletter No.24 （2012. 5.30）

第11回大会のご案内
「コミュニティ政策を改めて問い直す」

会　期：2012 年 7 月 7 日（土）・8 日（日）
会　場：愛知学泉大学 豊田学舎（愛知県豊田市）
主　催：コミュニティ政策学会
共　催：豊田市・愛知学泉大学（学校法人安城学園 100 周年記念事業）
後　援：愛知県

【開催主旨】

本学会は、2001（平成 13）年に設立されて以来、大会はもちろんシンポジウムの開催や学会誌の刊行も毎年実施するなど、大きな成果を挙げてきた。しかし，学会設立から 10 年が経過し、「平成の大合併」を契機とする各地の独自な試みもひととおり出尽くした感がある現在、「学会として、今後どういうテーマに取り組むべきかを、長期的視野に立って改めて検討すべきだ」という声が、会員のなかから挙がっている。また，「コミュニティ政策は、新自由主義的な統治政策の枠内で実施されている側面があり、こうした政治状況をこそ分析の対象にすべきではないか」といった批判的な意見も、学会の内外で出始めている。もちろん、本学会はコミュニティ政策の意義を認める立場に立つが、「コミュニティ政策」の本質や方法等について、改めて問い直す必要が出てきているのも事実だろう。こうした現状認識をふまえ、また、今回の大会が第 1 回大会の開催地である愛知県豊田市で再度開催されることもふまえて、これからの 10 年へ向けての新たな仕切り直しという意味もこめて、「コミュニティ政策を改めて問い直す」ことにした。

【プログラム】

第 1 日目　7 月 7 日(土)

9 時 30 分～12 時 00 分	理事会（8 号館 409 大会議室）
12 時 00 分～	総会（会員）の参加受付開始
13 時 30 分～	シンポジウム（会員及び一般）の参加受付開始

総　会　：13 時 00 分～14 時 00 分（会員のみ）　　会場 ：8 号館 104 講義室

シンポジウム ： 14 時 15 分～17 時 45 分　　会場 ： 8 号館 103 多目的ホール

「地域自治を促すコミュニティ政策とは何か ー地域自治区の実態から考えるー」

企 画 趣 旨

2004（平成 16）年の地方自治法改正で地域自治区が制度化されたことがひとつのきっかけとなって、国との関係で規定される地方自治だけでなく、基礎自治体との関係で規定される、自治体内の地域コミュニティ・レベルの自治という意味での「地域自治」のあり方が問われるようになってきた。

しかし、現状では，地域自治が、制度としても実態としても定着したとはいえない。恒常的な法の裏づけをもつという意味では最も制度的に保障されているはずの一般制度としての地域自治区でさえ、2011 年 4 月 1 日現在で、17 自治体に導入されているにすぎない。その根本的な理由としては、いままで少なくとも 3 度の「大合併」が行われたことで、住民にとって最も身近な地域コミュニティの範域と、基礎自治体の範域が大きく乖離しているだけでなく、この両者の中間にも、社会的に意味をもつ地域単位が重層的に存在しているにもかかわらず、こうした地域社会の重層的な構成に、地域自治区の制度が必ずしも対応していないことが考えらえる。

ただし、一般制度としての地域自治区は、たとえば範域の設定が自由であり、設置の期限もない。つまり、自治体の工夫しだいで、地域の実態に合わせた制度設計の余地が残されている。事実、導入した自治体では、「昭和の大合併」前の旧自治体を範域としたり、審議機関としての地域協議会とは別に「実行組織」を設けたり、委員の選任に「公募公選制」を採用したりするなど、さまざまな試みがなされている。

そうだとすれば、制度上の限界を指摘して消極的な評価を下す前に、地域コミュニティ・レベルの自治がはじめて法によって保障されたことの画期的な意義をふまえて、まずは、地域自治区の制度が適用され、試行錯誤が行われている実態をつぶさに検証すること、そのうえで、そこから得られた知見をもとに、地域社会の重層的な構成に見合った制度のあり方を考え、提案していくことが、いま求められているのではないだろうか。そして、われわれコミュニティ政策学会こそが、このような課題に正面から取り組むことができるはずであり、また、こうした取り組みを通じて、本学会の存在意義をアピールすることができるのではないだろうか。

事実、本学会には、学術的な研究活動だけにとどまらずに、各地域の実情をふまえた地域自治区の制度設計や、その時々の現状診断とそれをふまえた助言活動を続けている会員が少なからずいる。そこで、今回のシンポジウムでは、こうした会員に登壇していただき、日ごろの活動を通じて得られた知見を素材として提供していただくことで、「コミュニティ政策を改めて問い直す」という大会テーマも念頭におきながら、地域自治を促すためのコミュニティ政策のあり方について、学会として取り上げるべき論点を整理してみたい。

実態に即して地域自治区のあり方、さらには、地域自治を促すためのコミュニティ政策のあり方を考える今回の試みは、東日本大震災後の復旧・復興に本学会はどう関わり得るのかという問いに対して、ひとつの方向を模索することにもつながっていくはずである。

シンポジスト
(1) 谷口　功（椙山女学園大学人間関係学部 准教授）　豊田市報告
(2) 鈴木　誠（愛知大学地域政策学部 教授）　恵那市報告
(3) 宗野 隆俊（滋賀大学経済学部 准教授）　上越市報告

コメンテーター
(1) 黒田　隆（豊田市社会部専門監）
(2) 増田 和昭（上越市直江津区地域協議会 会長）
(3) 牧田　実（福島大学人間発達文化学類 教授）

コーディネーター（司会）　山崎 仁朗（岐阜大学地域科学部 准教授）

懇 親 会 ： 18 時 00 分～20 時 00 分

会 場　愛知学泉大学 豊田学舎 6 号館（第 2 食堂）
会 費　一般　4,500 円　　院生・学生　4,000 円

第 2 日目　7 月 8 日(日)

分 科 会 Ⅰ ： 10 時 00 分～12 時 30 分　　会場 ： 8 号館 101, 103, 104

① 上越市関連分科会

企画趣旨：
2005（平成 17）年 1 月に、「平成の大合併」で最多の 14 自治体が合併して規模を大幅に拡大した新潟県上越市では、まず、周辺の旧 13 町村単位で、そして、2009（平成 21）年からは旧上越市の 15 地区にも地域自治区が導入されて、現在、計 28 の地域協議会が活動している。全国で唯一の「公募公選制」や、旧 13 町村における包括型の「住民組織」の設立など、日本における地域自治の今後を考えるうえで注目すべき試みがみられるが、いままでは制度の概要や一部の事例が紹介されたにとどまる。そこで、本学会の会員によって構成されるわれわれの研究チームは、ここ数年、分担して上越市のすべての区で聴き取り調査を実施し、取り組みの全容や詳しい実態を解明しようと試みてきた。「地域活動支援事業」の開始、「地域事業費制度」の見直しと「提案制度」の導入など、現在も状況は絶えず変化しているが、現時点での中間報告をし、会員諸兄から率直な批判を仰ぎたい。

報告者
(1) 宗野 隆俊（滋賀大学経済学部 准教授）「研究の目的と方法」
(2) 大藤 文夫（広島文化学園大学社会情報学部 教授）「三和区の事例」
(3) 牧田　実（福島大学人間発達文化学類 教授）「頸城区の事例」
(4) 牧田　実（福島大学人間発達文化学類 教授）「有田区の事例」
　　細木 博雄（中央大学非常勤講師）
(5) 東　善朗（岐阜大学大学院）「直江津区の事例」
(6) 山崎 仁朗（岐阜大学地域科学部 准教授）「研究の成果と課題」

コーディネーター（司会）　宗野 隆俊（滋賀大学経済学部 准教授）

② 震災関連分科会

企画趣旨：
昨年の大会では、東日本大震災の発生に対応して急遽震災特別部会「東日本大震災とコミュニティ」を開催しました。その後コミュニティ政策学会としても今後の被災地復興に向けて、何らかの長期的な関わりを持つべきであるという理事会の議論を受け、昨年 12 月には法政大学においてシンポジウム「被災地の現在と仮設住宅のコミュニティから始まる復興への道程」を法政大学大学院政治学研究科と共催しました。今回の大会においては、1 年を経た現時点でも未だ復興以前の段階にあるといわれている福島の問題をコミュニティ政策学会の視点から議論すべく準備を進めています。

報告者　山川 充夫（福島大学教授・うつくしまふくしま未来支援センター長）

コーディネーター（司会）　鈴木　誠（愛知大学地域政策学部 教授）

③ 自由論題分科会

報告者 (1) 高村 学人（立命館大学政策科学部 准教授）
「空き家とコミュニティー空き家条例と空き家バンクの
実施過程の理論化の試みと研究プロジェクトの呼びかけー」
(2) 柳井 妙子（奈良女子大学大学院 博士後期課程）
「経年化した郊外団地でのまちづくりの取り組みについて
ー岐阜市芥見東自治会連合会の事例ー」
(3) 久戸瀬 昭彦（兵庫県・県民文化局県民生活課 副課長）
「活動の場づくりを通じた、参画・協働のコミュニティ再生
ー兵庫県県民交流広場事業８年の成果と課題ー」
(4) 河井 孝仁（東海大学文学部広報メディア学科 教授）
「地域美化清掃活動に係る協働と求められる情報」
(5) 岡田 洋司（愛知学泉大学コミュニティ政策学部 教授）
「“地域アイデンティティ”の歴史的検討
ー1910～30 年代の「大名古屋論」と“帝国体制”下の都市構想ー」
(6) 毛受 芳高（一般社団法人アスバシ教育基金 代表理事）
馬場 英朗（愛知学泉大学現代マネジメント学部 准教授）
「大学教育におけるキャリア教育の意義
ーソーシャルビジネス・インターンシップによる共感創出と物語性ー」

コーディネーター（司会） 調整中

昼食・休憩 ： 12 時 30 分～13 時 30 分　　**会場** ： 5 号館(第 1 食堂)

分 科 会 Ⅱ ： 13 時 30 分～16 時 00 分

---

① 豊田市関連分科会　「豊田市における市民と行政の協力・連携の手法」

会場 ： 8 号館 103 多目的ホール

企画趣旨：
豊田市は、共働によるまちづくりを推進するため、「地域自治システム」や「共働事業提案制度」という制度を通じ、市民と行政が協力・連携の手法を変化させながら様々な形でまちづくりをおこなっています。
本セッションでは、現場の最前線で頑張る団体や行政職員、そして事業に携わった大学による活動事例の報告をもとに、企画立案、政策決定、事業の具体化までのプロセスについて議論を展開します。そして、市民の活動動機、制度との調整など、豊田市における地域自治の内実について示します。

報告者　(1) 西脇 委千弘（豊田市社会部地域支援課 課長）
「豊田市の共働の仕組み」
(2) 堀　晨雄（前豊南地域会議 会長）
「共働によるまちづくりと地域の関わり」
(3) 三村　聡（岡山大学地域総合研究センター 副センター長・教授）
「地域資源としての大学の役割」

コーディネーター（司会）　谷口　功（椙山女学園大学人間関係学部 准教授）

---

② 自治体職員交流分科会　　会場 ： 6 号館(第 2 食堂)

「みんなとつながろう！みんなへつなげよう！！
自治体関係者 100 人で語る 市民協働ワールドカフェ」

自治体関係者のみなさん、あなたの自治体の「市民協働」は、円滑に機能しているでしょうか。残念なことに私の自治体では、まだまだ行政依存度の高い地域も残っています。また、自治体内部では「協働」という言葉がいたるところで使用されているにも関わらず、職員内での共通理解がされておりません。

自治体の現場では、これからも困難な状態が続き、厳しい公務員批判にさらされながらも、市民のみなさんとともにまちづくりを進めていかなければなりません。

このたび、本学会より大会分科会の企画立案のお声がけをいただき、悩める行政関係者の意見交換の場を設けることができました。多くの皆さんと限られた時間に意見交換をするため、ワールドカフェ方式のワークショップを行う予定です。

自治体関係者同士で協働に関する情報を共有し、課題解決に向けたアイディアについて話し合うなど、これからの市民協働のあり方を自治体サイドの視点から意見交換し、今後の自治体の役割を議論・提言したいと思います。

多くのみなさんのご参加をお待ちしています！！

愛知県東浦町役場　協働推進課　鈴木貴雄

大会参加費　　1 日につき 1,000 円（資料代含む）
（会員・非会員共に）　　2 日間通しで 2,000 円（資料代含む）
懇親会費　　一般 4,500 円　　院生・学生 4,000 円
於　愛知学泉大学 豊田学舎 6 号館(第 2 食堂)

〔大会への参加申込方法〕

① 一般（非会員）の方

学会 HP からダウンロードできる「参加申込票」にご記入の上、学会事務局まで FAX でお送り下さい。参加費・懇親会費につきましては、参加申込票に記載された指定口座までお振り込み下さい。

② 会員の方

大会案内の Newsletter 発送時に同封される「参加申込票」（学会 HP からもダウンロードできます）にご記入いただき、学会事務局まで FAX でお送り下さい。参加費・懇親会費につきましては、同封の振込用紙にてお振込み下さい。

★ 申込期限：6 月 22 日（金） 参加費などの振込期限：6 月 28 日（木）

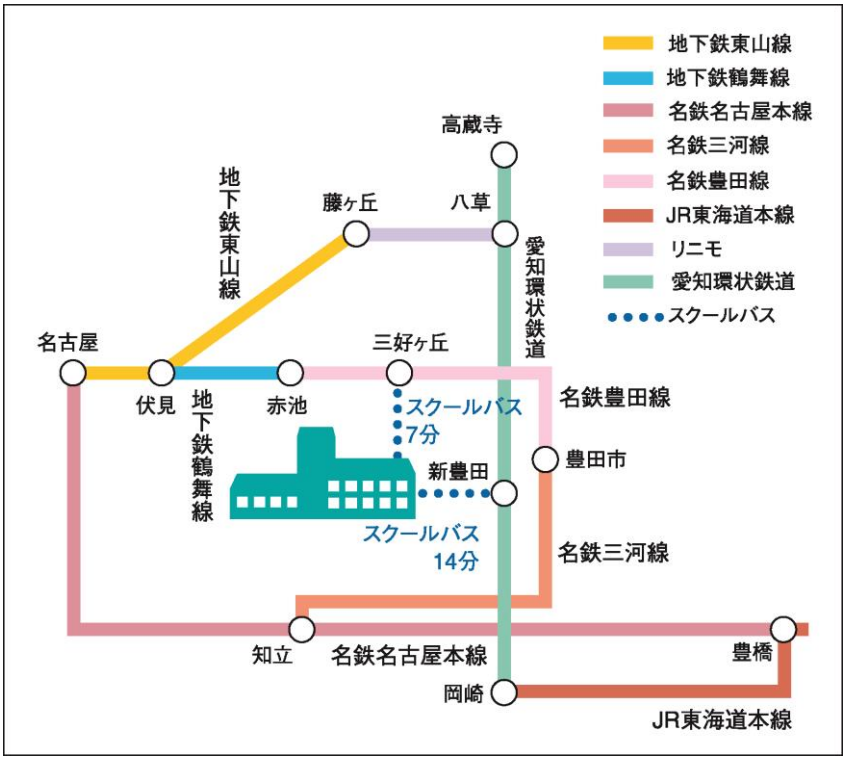
〔会場案内〕

愛知学泉大学 豊田学舎

〒471-8532 愛知県豊田市大池町汐取 1 TEL 0565-35-7031（コミュニティ政策学会事務局）

・名鉄豊田線「三好ヶ丘」駅からスクールバスで約 7 分
・愛知環状鉄道「新豊田」駅（名鉄「豊田市」駅より徒歩 3 分）からスクールバスで約 14 分

＊ スクールバスの詳細については、別紙をご参照下さい。



＜名古屋方面から＞

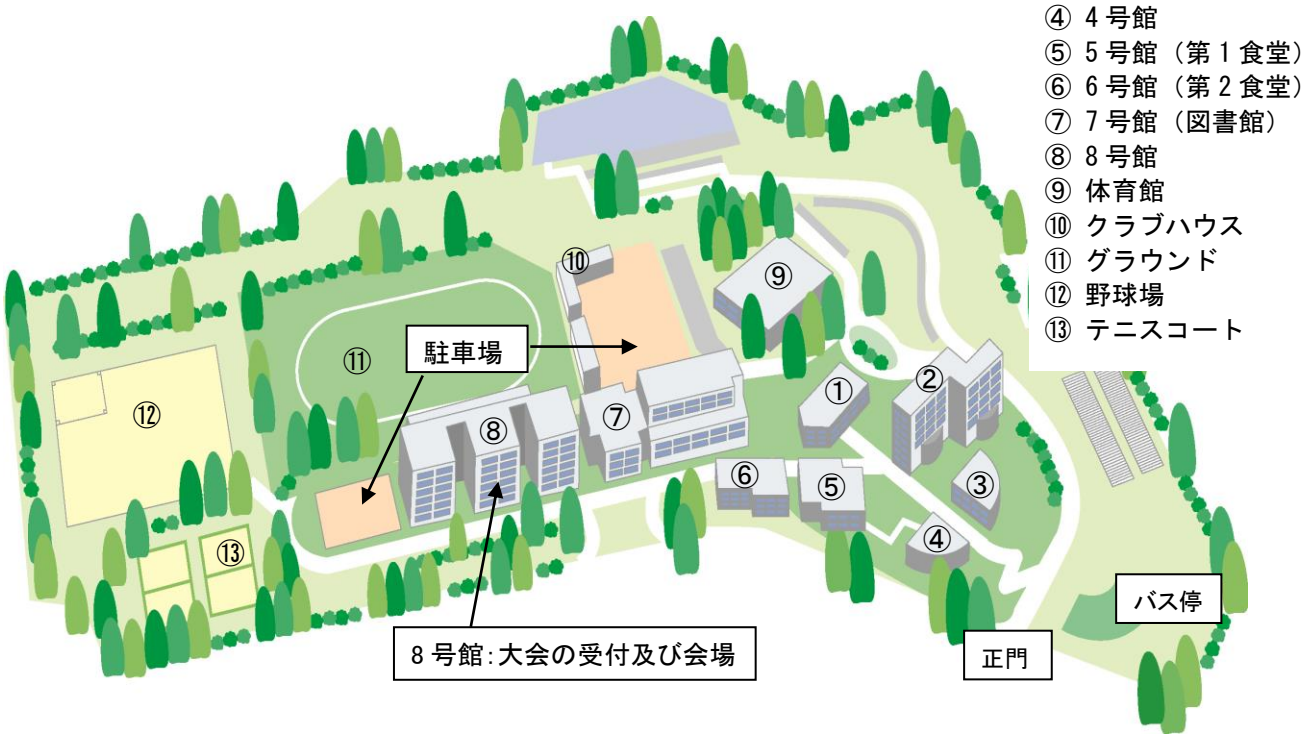
・地下鉄東山線「名古屋」→「伏見」
　地下鉄鶴舞線「伏見」→名鉄豊田線「三好ヶ丘」駅からスクールバスで約 7 分
・愛知環状鉄道「高蔵寺」→「新豊田」駅からスクールバスで約 14 分

＜豊橋・浜松方面から＞

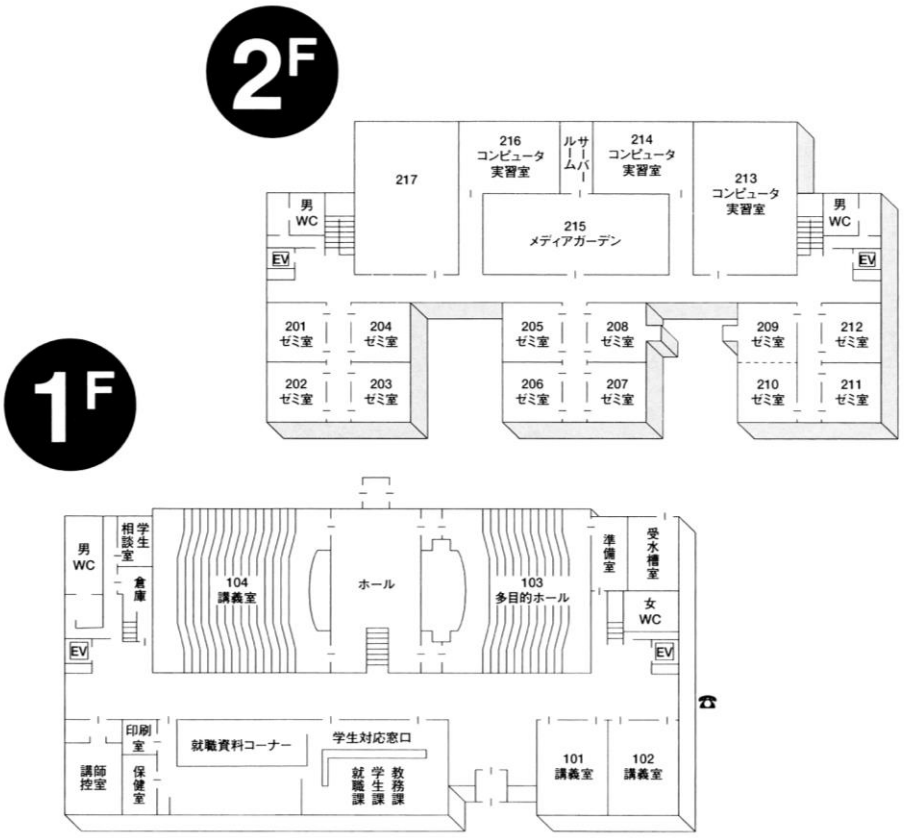
・ＪＲ東海道本線「浜松」→「豊橋」 名鉄名古屋本線「豊橋」→「知立」
　名鉄三河線「知立」→「豊田市」駅からスクールバスで約 14 分

◆ 自家用車でお越しの方は下図をご参照下さい。駐車場は大学構内にあります。

〔愛知学泉大学 学内配置図〕



8 号館(大会会場)配置図



〔宿泊施設のご案内〕

大会会場近隣の宿泊施設をご案内いたしますので、各自お申込み下さい。

① 名鉄トヨタホテル (豊田市喜多町 1-140) 名鉄豊田市駅まで徒歩 2 分 TEL 0565-35-6611 シングル 一泊朝食付 8,500 円(税・サ込) ＊ 予約時に「愛知学泉大学での学会に参加」の旨をお伝え下さい。
② ホテルトヨタキャッスル(豊田市喜多町 2-160 ｺﾓ・ｽｸｴｱ WEST) 名鉄豊田市駅まで徒歩 3 分 TEL 0565-31-2211 シングル 一泊 8,800 円(税・サ込) (朝食付 10,000 円) ＊ 予約時に「愛知学泉大学での学会に参加」の旨をお伝え下さい。
③ 豊田プレステージホテル(豊田市喜多町 4-28) 名鉄豊田市駅まで徒歩 4 分 TEL 0565-34-5555 シングル 一泊朝食付 7,250 円(税・サ込)
④ シティホテル・アンティーズ(豊田市神明町 1-30) 名鉄豊田市駅まで徒歩 4 分 TEL 0565-33-7337 シングル 一泊 6,584 円(税・サ込) (朝食付 7,264 円)
⑤ 豊田ステーションホテル(豊田市小坂本町 1-12-1) 名鉄豊田市駅まで徒歩 3 分 TEL 0565-35-3511 シングル 一泊 5,300 円(税・サ込) (朝食無し)

コミュニティ政策学会 第 11 回シンポジウム報告

テ ー マ ：「被災地の現在と仮設住宅のコミュニティから始まる復興への道程」
開催日時 ： 2011 年 12 月 11 日(日) 13 時 30 分～17 時 30 分
開催場所 ： 法政大学 市ヶ谷キャンパス外濠校舎 S406 教室
共 催 ： コミュニティ政策学会・法政大学大学院政治学研究科

● 開催主旨

現在被災地は、仮設住宅の暮らしづくりの段階に入っている。その中で突然の自殺などの悲劇も起き始め、被災者に対する心のケアが重要課題として取り組まれている。こうした現状においてコミュニティづくりや生き甲斐づくり、仕事づくりなどがそれぞれの仮設住宅で試みられている。身近なところから始める復興の小さな動きこそが重要と考え、今回のシンポジウムでは陸前高田市の復興に焦点を当て、仮設住宅の現在と新しい復興の兆しに学び、今後の課題と可能性について議論することを目的とした。

● 基調講演 「『総有的土地利用』による被災地復興の可能性について」 五十嵐 敬喜（法政大学 教授）

基調講演として、自ら復興会議に参加された五十嵐氏に問題提起をお願いした。氏は復興基本原則の「つなぎ」という概念を強調されると同時に一方で現場ではさまざまな分断が始まっていることを指摘された。いわゆる復興の３点セットとしての①復興庁、②１９兆円の復興予算、③特区制度の活用について、持論である現代的な総有論の実現を視野に入れて熱く語られたのである。「従来のような個人で土地を所有し、それを自由に使えるという前提をおいたら、東北の古来伝統的な生活の仕方は永遠に戻らないと言うよりも、復興自体が失敗する」という言葉は重い。合わせて復興の具体論として、「出来るところから小さな町で、しかも美しい町で、ああいうのがいいなと思える事業を実現したい、それを見習って全体が動くというのが真の復興ではないか」という視点も貴重である。

続いて２つの事例が報告された。

● 事例報告Ⅰ 「住田町の仮設住宅のコミュニティづくり」

細谷 一（住田町応急仮設住宅中上団地自治会 事務局長），木村 直紀（仮住まい邑サポート）

細谷氏は、住田町に 3 ヶ所建設された日本で初めての木造戸建ての仮設住宅に陸前高田から入居された方である。中上団地には現在 63 戸の被災者の方が暮らしているが、細谷氏の「今現在抱えている問題なんですが、支援を受けているばかりではなくて自立を目指そう。必要な支援提供、これは支援する側の課題となるんですが、何から何まで支援ではなくて、本当に必要な支援とは何かということを考えていただければいいんじゃないか」という報告は印象に残るものであった。

住田町の仮設住宅支援のために邑サポートというボランティアグループを 3 人で立ち上げた木村氏の報告は、徹底的に被災者に寄り添うことの意味について考えさせられる内容であった。「仮設住宅の中を毎日のように歩いていると、皆さんが腹減ったんじゃないかとか、飯ちゃんと食ってるかとか、ウチでご飯食ってけなんて言って、支援者と支援する者、される者が逆転していきました。」という言葉は実に興味深いものだ。

● 事例報告Ⅱ 「陸前高田市長洞元気村の復興計画」

村上 誠二（陸前高田市広田町長洞部落会 副会長），森反 章夫（仮設市街地研究会・東京経済大学 教授）

陸前高田市の長洞集落は、約 60 世帯 200 名が暮らす半農半漁の小さな漁村集落である。東日本大震災により 28

戸 97 人が全壊の被害を受けて現在、仮設住宅の長洞元気村には 65 戸 79 人が暮らしている。村上氏はその副会長として全国に情報発信している。長洞元気村は、地域コミュニティを維持するために部落会として行政と交渉し集落単位の仮設住宅建設を実現した珍しい事例である。当初から女性を中心に活発な活動が繰り広げられており、共益費を稼ぎ出している「笑顔の集まる土曜市」、玄関周りの庇づくりを自主的に実現した「快適化計画」などコミュニティ活動が活発な特筆すべき先進事例である。

森反氏は、仮設市街地研究会のメンバーとして当初から長洞元気村の支援に専門的な立場から関わっている一人である。氏からは、仮設市街地研究会のコンサルタントとしての支援が現行の制度的な正統性を全く持っていないことと、長洞元気村で実現しているサバイバルのための自治運営は、コミュニティなどという抽象的な概念からは説明できないという二点について指摘があった。「人々を横につなげるネットワークとしての『結』と、得たものをみんなに分配するという『もやい』の２つの論理が長洞集落の中には非常に強固に入り込んでいる。それが非常に強い集落の運営のあり方を可能にしている」という指摘である。

その後会場も含めて全体討論を行った。

● 会場全体でのディスカッション

コーディネーター：名和田 是彦（コミュニティ政策学会会長・法政大学法学部教授）

五十嵐氏からの仮設住宅問題は現代的な生存権の問題であるという問題提起を受け、仮設市街地の４原則、『地域復活』、『市街地近接』、『被災者主体』、『生活総体』を原則としながらも、今回は、もとのコミュニティに戻ることができない場合も含めた複数の道筋が必要なこと、復興原則にあるコミュニティ主体を貫くことが確認された。結ともやいに支えられた強固な共同体の復興の道と大船渡、陸前高田、住田に広がる気仙地域での復興を目指す道の二つの対比はこれから始まる復興について多くのことを示唆している。

さらに、林副会長からは公共の原理の中に支援の原理を位置づけること、地域の主体権、支援の主体権を公的に位置づける必要性が強調された。

最後に五十嵐氏は、次のような言葉で議論を締めくくったのである。「私が１番欠けていると思うのは、小さな自治とかコミュニティ、自立のために何をやるべきかということについてです。ここからしか、たぶん分断現象を超えていくエネルギーは湧かないと思います」

（文責：事務局担当理事　伊藤 雅春）

コミュニティ政策学会　第 21 回理事会議事録

日時：2012 年 3 月 25 日（日）　13：30～16：30　　場所：名古屋会議室　名駅ﾓﾘｼﾀ名古屋駅前中央店
出席者：鯵坂　学，安藤 周治，井岡　勉，乾　亨，大内田 鶴子，高村 学人、中田　實、名和田 是彦
林　泰義，吉原 直樹
事務局：伊藤 雅春，鈴木 祐子　　議長：名和田 是彦

【審議事項】

１．第 11 回豊田大会の準備状況について

1）実行委員会を 12 月の理事会以降 2 回開催し、豊田関連の分科会、自治体職員交流会については担当を決めて順調に準備を進めていることが事務局より報告された。

２．震災関連分科会の企画について

1）事務局より震災関連分科会の企画について理事会で検討してもらいたいとの要望があった。会長より震災分科会については、豊田大会である程度きちっと扱っておきたいとの意向が示された。吉原理事より福島大学の先生をお呼びして、中通り、福島、二本松、郡山辺りの重要な問題を報告してもらうことが

良いのではないかとのアドバイスを頂いた。議論の結果、福島大学の先生に情報提供をお願いし、さしあたりはさまざまな関心に対して頭出しをするようなことを行い、学会としてデータを積み重ねていくことができるような事を考えていくこととなった。具体的な内容については、実行委員会でワークショップ形式の進行を検討することになった。

2) その後、実行委員会において検討し、福島大学の「福島大学うつくしまふくしま未来支援センター」の山川充夫先生をお招きし、コミュニティ政策学会に対して問題提起という形で情報提供を頂き、参加者によるワークショップの中から学会として取り組むべきテーマを洗い出すような分科会とすることとした。さらに、今年度のシンポジウムについては、センター及び福島大学の牧田先生と連携して福島で開催する可能性を探ることとした。

３．2013 年大会について

1）乾研究企画委員長より第 12 回大会は、福岡の西南学院大学において 2013 年 7 月 6，7 日に開催する方針であることが報告された。4 月に実行委員会の準備会を開催し実行委員会を強化していく方針であること、分科会に学会コアメンバーがどう関わっていくかが課題であることが報告された。名和田会長より、九州での初めての大会開催であるのでできる限りメンバーを広げて考えて欲しいとの要請があった。

2）第 13 回大会は、首都圏開催の要望もあり横浜で開催することを検討することとした。

４．研究ＰＪ公募の提案について

1）高村理事より公募の申し合わせ事項について説明。大会時の理事会で正式承認の上、今年中に研究プロジェクトの募集。年内の理事会でプロジェクトを承認し、会員に募集をかけ来年度からプロジェクトの本格始動の予定との提案があった。

2）各プロジェクトの予算支援は上限５万円として明記する。現在の第３プロジェクトについては、継続の扱いとする。プロジェクト成果を双書として出版する件は引き続き検討することとし、申し合わせ事項案を大筋で承認した。

５．メルマガ発行提案の進捗状況の報告

1）乾研究企画委員長より、メルマガ配信について次のような報告があった。名称はコミュニティ政策通信、目的は情報交流、月 1 回程度を想定。会長と事務局長に確認の上、研究企画委員から発行とする。4 月中に 1 号を発信予定。ニュースでアドレス登録を呼びかけることとする。

６．『コミュニティ政策』第 10 号の編集状況について

1）名和田会長より投稿論文の投稿数について次回報告してもらいとの要望があった。

７．国際交流委員会の取り組み状況について

1）大内国際交流委員長から、今年度の NUSA の大会は５月にインディアナポリスで開催されること。大会参加者の予定は、前山、大内、鰺坂の３氏であることが報告された。

2）会長の意向をうけ、2013 年に国際シンポジウムを検討中。アジア関係の研究者を加えてワーキンググループを立ち上げ大会の時に会議を持つ予定であることが報告された。

3）高村理事より 2013 年に第１回国際コモンズ学会が山梨で予定されていることが報告され、本学会内での情報共有、パネルでの報告の提案があった。今後関連を検討していくこととなった。

８．第 12 回シンポジウムについて

1）今年度のシンポジウムは、分科会の流れを受けて福島での開催の可能性を探ることとなった。諸般の事情で無理であれば、関西で別テーマを検討することが確認された。その後の実行委員会の検討によりシンポジウムは福島開催の方向で調整することとなった。

９．規約の改正について

1）現在理事の枠が一杯となり増員できないので、次回の総会において理事の分野別の人数を細則で規定しないことと理事定数を 50 名に増員することを承認することを提案する。さらに、開催地の自治体関係理事の慣例については再検討することとなった。

１０．理事の改選について

1）理事の改正にあたって、会長名で継続をお願いする文書を送ることが確認された。

１１．Ｊ－ＳＴＡＧＥの進行状況について

1）事務局より機関誌 8 号の J-STAGE の PDF データの公開状況について報告があった。今後の公開についてはできるだけまとめて公開作業を進める方針で進める事とする。

１２．その他

1）会員動向について微増の傾向であることが事務局より報告された。

（記録文責：事務局担当理事　伊藤 雅春）

コミュニティ政策学会会員動向 （2011 年 7 月 9 日から 2012 年 3 月 24 日）

2011 年 12 月 11 日, 2012 年 3 月 25 日 理事会承認

新入会員

No.	個人会員	所属等	推薦人	分類	受付日
1	長畑　実	山口大学 教授	中田　實	一般	2011/7/12
2	岸根 郁朗	京都市役所	田中 義岳	一般	2011/7/15
3	高柳 智子	千葉大学人文社会科学研究科 公共研究専攻	倉阪 秀史	学生	2011/7/15
4	伊藤　真	岐阜市役所 企画部総合政策課	山崎 仁朗	一般	2011/7/26
5	松本 博之	株式会社ぶぎん地域経済研究所 調査事業部	平　修久	一般	2011/8/2
6	鏡　諭	淑徳大学コミュニティ政策学部	名和田 是彦	一般	2011/11/20
7	瀬戸 良昭	大阪市立大学大学院経営学研究科 グローバルビジネス専攻後期博士課程	鈴木　誠	学生	2011/11/21
8	竹之下 典祥	京都文教短期大学	井岡　勉	一般	2012/1/6
9	武井 俊詳	西南学院大学文学部 教授・副学長	乾　亨	一般	2012/1/12
10	室田 昌子	東京都市大学環境情報学部	伊藤 雅春	一般	2012/1/18
11	坂本 由貴	岐阜県 コミュニティ診断士	山崎 仁朗	一般	2012/1/25
12	渡邉　優	岐阜県 コミュニティ診断士	山崎 仁朗	一般	2012/2/3
13	工藤　順	青森公立大学大学院博士後期課程	伊藤 雅春	学生	2012/2/8
14	山村 靖彦	別府大学短期大学部	伊藤 雅春	一般	2012/3/9
15	西垣 翔太	NPO法人経営パラリンピック委員会 NPO法人未来地域創造推進機構	谷　亮治	一般	2012/3/17

退会会員

No.	個人会員	所属等	分類	受付日
1	野村 眞弓	千葉大学大学院社会文化科学研究科 公共研究センター	一般	退会届 2011/6/10
2	白樫　久		一般	退会届 2011/12/20
3	河合　修		一般	退会届 2012/2/18

2012 年 3 月 25 日現在 会員数 314 （一般 261, 学生 42, 団体 9, NPO 団体 2）

コミュニティ政策学会 Newsletter No.24

愛知学泉大学 コミュニティ政策研究所内

〒471-8532 愛知県豊田市大池町汐取1 TEL 0565-35-7031 FAX 0565-35-7020

E-mail a-compol@gakusen.ac.jp

URL http://www.gakusen.ac.jp/commu/a-compol/

発行日 2012 年 5 月 30 日 編集 事務局 伊藤, 鈴木